

〈天録時評〉

日本時事評論

編集・発行

(株)日本時事評論社
〒753-0817
山口市吉敷赤田四丁目6番38号
電話 050-3532-5152
FAX 083-928-1113
□編集部□
電話 050-3532-5149
FAX 083-922-3167
購読料 年4,800円
郵便振替01590-1-25226

主観的被害者意識で他者を攻撃するな

自己中心の非寛容さが抑圧的な社会を招く

少數者の権利を守ることや差別撤廃が政治的に正しいこととされ、セクハラ、パワハラ、モラハラなどを受けたとする自己の感情的な被害者意識で、相手を非難、攻撃することが容認されている。誤りの多い主観的な感情を肯定し、非寛容な言論を野放しにすれば、生きづらい社会となる。誰もが自分らしく生きる社会実現のためには、他者を慮る寛容さが何よりも大事だ。

不当な差別撤廃を

「自由に、自分らしく生きる」ことが最も尊重され、そのための権利保障が求められる時代となってきた。第二次世界大戦が終了した二十世紀後半から、まずは米国で、そして世界が少しづつ豊かになると共に世界中で「自分らしさ」を実現することを求めるようになつた。そして今や、誰もが「自由に、自分らしく生きることができる社会の実現」が政治的に正しいこととされている。それがすべての差別撤廃が叫ばれている。一九四八年に国連で採

択された世界人権宣言の第二条に「すべて人は、

人種、皮膚の色、性、言語、宗教、政治上その他

の意見、国民的若しくは社会的出身、財産、門地

その他の地位又はこれに類するいかなる事由によ

る差別をも受けることなく、この宣言に掲げるすべての権利と自由とを享有することができる」と規定されている。

奴隸制度の禁止はもとより、米国や南アフリカなどでの黒人差別の禁止が実現するなど、世界人権宣言の掲げる権利を保障するために世界各国でこれまで様々な差別的な制度が廃止されてきた。今後もあらゆる不当な差

別の撤廃に取り組むのは当然だ。

しかし、われわれ人類誕生以来、遺伝子の中に組み込まれた肉体的差異に基づく差別や、それぞれの地域における気候風土などの差異に基づく文化や戦争などの歴史を通じて、様々な差別意識が構築された。その意味では誰もが何らかの差別意識ををしている。

また、誰もが多かれ少なかれ劣等感を持つおり、見下した対応などの言動によって差別されたと受け止めがちだ。主観的な被害者意識に基づく差別の告発を認めれば、対立と闘争の激化を招いてしまう。「自分らしく

生きる」ことを「欲望の赴くまま好き勝手に生きること」と誤解する人々の増加は、秩序の破壊や社会の混乱を招く。

破壊される価値観

生きる」ことを「欲望の赴くまま好き勝手に生きること」と誤解する人々の増加は、秩序の破壊や社会の混乱を招く。

差別によって、これまで自分らしく生きることのできなかつた人たちか

で自分らしく生きることのできなかつた人たちか

文化的に作られた性差を

男女差別の撤廃では、

文化的に作られた性差を

た価値観の破壊が進展して

いる。

(一面から続く)
 しかもその根底には、男性支配の打破というフェミニズム(女性の権利拡張)に基づく政治運動がある。結婚制度そのものを否定する過激なフェミニズム運動家により、配偶者暴力などの相談窓口では、夫婦関係の修復ではなく離婚推奨が行われている。また、家庭内暴力を訴えた女性の主張のみが、何の証拠調べもされずに認められて、男性側は子供に会えなくなるなど父親としての権利が奪われている。子供を勝手に連れ去って、離婚と親権を求める母親側の主張を裁判所が認めるという法の下の平等に反することも行われている。LGBT理解増進法は

何が差別に当たるのかを明確にしないまま制定された。とりわけ出生届の性と自己の性自認(ジェンダー・アイデンティティ)が一致しない「トランジエンダー」は一般ミニズム運動家により、人にはなかなか理解し難い問題だ。これまでの男女区別を困難にし、トイレ問題に象徴されるように、混乱や犯罪に悪用されない仕組みづくりが必要だ。

しかし、自己の感情、とりわけ怒りや憎悪などの感情は客観的、理性的なものではなく、自分の経験や思い込みにより生じるものだ。人は相手の言動や表情、仕草などから、その人の感情を推測するが、その推測を正しいものと思い込んで行動してしまうと、間違いや失敗を招くものだと戒められてきた。

ところが最近では、社会や他者への憤慨や悲憤などの感情すらも自分らしさの一部だと考え、適切な被害者意識を安易に肯定することは、社会の対立を増加させ、人々の関係を分断してしまう。感情的推測は大事なものだが、同時に誤りも多いことを認識しなければならない。不安症や人間関係を円滑化するなどのための認知行動療法では、自分の感情が適切

差別撤廃運動も主觀的な被害者意識を利用し、内部の結束と目標達成のためには敵を作り、敵への攻撃や憎悪を煽る手法を用いる。かつての共産主義運動では、共産革命を成就するためには「右」に対する不寛容が実践された。「右」か

誰もが「自由に、自分に悩まされ、食事も満足に取れなかつたほど貧しかつた青少年期に、習氏は強い人間不信を抱いた」とより、小中学校でも習農村に「下放」され、中学生であつた学生であつたは夢と消えてしまうという危機感が、毛沢東路線に向かわせているのでしょ

うか。これでは中国経済成長を強く忌避しているようだ。その思想の根源は少年期の環境にあるとみられています。文化大革命の時代に父親とともに陝西省の貧しい習氏も吊し上げられたり、虐待されたりしました。金持ち崇拜を戒め、富裕層への課税を強化し、贅沢を禁止しようとされています。毛沢東思想に回帰していません。ノミや虱

なものは前提とせず、そのまま肯定して、相手を攻撃してしまう。これまで「それはあなたの主觀的な感情だ」として正当性を否定できた。しかし、最近では主觀的な被害を訴えて相手を差別者やセクハラ、パワハラ、モラハラの加害者とすることができる。

高まる対立意識

人間には「私たち」と「やつら」とに分かれて

をコントロールするよう

に指導する。人は常に自己の感情を批判的に吟味

する必要だ。

〈天録時評〉

具体的な戦略と作戦計画の策定が不可欠

大規模感染症

危機管理には平時の訓練が重要

政府は、次の感染症の大流行に備え、感染症対策の政策立案や調整を一元的に担う司令塔として「内閣感染症危機管理統括庁」（七面参照）を発足させた。平時ににおいては感染症対策における政府行動計画の改定作業が行われるが、具体的な戦略と作戦計画がなければ感染症危機に対応できない。感染症の様々な状況を設定し、その中で誰がどんな指示をしてどのような対策を取るのか、具体的な戦略と計画を立て、訓練の実施が不可欠である。

戦略なき計画

令和二年から新型コロナウイルスによる感染症が全国に拡大した。政府は、国民の命と生活を守るために、感染拡大防止対策や経済安全保障対策を行つてきました。ウイルスが未知のものであり、感染拡大初期はマスクの配布など手探りの対策が多く取られた。

一方で、ウイルスはどんどん変化していくにもかかわらず、感染拡大の波が来るたびに毎回同じような活動自粛要請が繰り返され、飲食店や宿泊業などを中心に経済は疲弊した。医療現場も逼迫し、入院治療が必要な患者が入院できないなど混乱を招いた。

新型コロナウイルスの感染拡大への対応で、政府の意思決定の遅れなど

の危機管理が適切でなかった理由として、情報収集や分析の人手不足、専門家の意見が多様で信頼に足る提言が少ないとがある。

また、平成二十一年の新型インフルエンザ流行の際の対応を反省してまとめた報告書が、今回の新型コロナにはまったく活用されなかつた。医療体制の構築のための具体策が示されていたが、厚労省の担当部門での十分な引き継ぎが行われていなかつた。

このような教訓を踏まえ、政府は九月一日に感染症対策の政策立案や調整を一元的に担う司令塔として「内閣感染症危機管理統括庁」を発足させ

諸国の戦略に倣え

危機管理に必要なのは具体的な作戦計画と訓練だ。あらゆる想定をいくつもの具体的な作戦計画を持って、訓練しているのはわが国では自衛

隊だけだ。侵略などの非常事態だけでなく、災害出動でも具体的な対応策が準備されている。例えば陸上自衛隊では、震度五弱以上の地震が発生した場合、初動対処部隊のヘリコプター、化学防護や不発弾処理などの部隊が二十四時間待機し、命令が発せられたら直ちに迅速に行動できる。

今回の新型コロナ禍においても、諸外国では平時に策定した戦略が活かされた事例がある。例えば、わが国では初期の段階では感染者は軽症でも無症状でも入院させる体制を取つた。一方、韓国では軽症者や無症状者については「生活治療センター」を設置し、治療を行つた。「生活治療センター」は、寮や研修所などを借り上げて運用されており、軽症や無症状でウイルスを運んでいる人を区別する対応を想定していたのである。

欧洲諸国では、わが国と比較すると感染者も死者も大量に発生した。それと並んで、わが国では自衛隊だけだ。侵略有、災害出動でも具体的な対応策が準備されている。例えば陸上自衛隊では、震度五弱以上の地震が発生した場合、初動対処部隊のヘリコプター、化学防護や不発弾処理などの部隊が二十四時間待機し、命令が発せられたら直ちに迅速に行動できる。

今回の新型コロナ禍においても、諸外国では平時に策定した戦略が活かされた事例がある。例えば、わが国では初期の段階では感染者は軽症でも無症状でも入院させる体制を取つた。一方、韓国では軽症者や無症状者については「生活治療センター」を設置し、治療を行つた。「生活治療センター」は、寮や研修所などを借り上げて運用されており、軽症や無症状でウイルスを運んでいる人を区別する対応を想定していたのである。

欧洲諸国では、わが国と比較すると感染者も死者も大量に発生した。それと並んで、わが国では自衛隊だけだ。侵略有、災害出動でも具体的な対応策が準備されている。例えば陸上自衛隊では、震度五弱以上の地震が発生した場合、初動対処部隊のヘリコプター、化学防護や不発弾処理などの部隊が二十四時間待機し、命令が発せられたら直ちに迅速に行動できる。

二十一年から、リスクシナリオを想定した危機対応計画を作成していた。その計画では、感染状況の把握が感染予防につながるという方針が定められていた。

そこで、新型コロナウイルスの感染拡大初期の段階から、PCR検査体制を充実させる政策を優先させた。検査を公的医療保険の対象に直ちに認めるとともに、二百五十Rを実施するなど、多くの国民が検査を受けられる体制を迅速に整えた。

政府が公表する『新型インフルエンザ等対策政府行動計画の概要』の中に、「発生段階ごとの対策の概要」が記載されている。その中で、欄外に事前の準備が記載されており、行動計画等の作成や訓練の実施などが記載されている。しかし、これまでには計画書を作つて終わりといふことが多かった。平時から模擬訓練等を繰り返し実施し、状況に応じて行動計画を修正しなければならない。

日本では、北朝鮮を支援しているって本当ですか？

大通塾
塾長代理 宮原 誠

ボンプ・給排水・給湯・衛生工事
管工事業 県知事許可(般-29)第14891号
山口市・宇部市・防府市上下水道指定工事店

(有)佐藤設備

秋月コーポラス

周南市秋月3丁目94

便利な何でも屋

古い物買います
(着物・古本・骨董品等)

代表 坂本 満

山口県山口市大内御園562-6
携帯 090-5374-0594

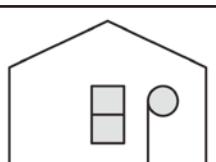
グリーンリーフ

山口市吉敷赤田1丁目21-2
新生佛教教団食堂棟1F
TEL 083-921-5585



外構の設計・施工専門店

S-STYLE GARDEN
株式会社ひまわりリーフ
〒754-0891 山口市陶1267-4
Tel :083-986-3950



Base Prosper

〒753-0861
山口県山口市矢原1293-2
TEL:083-902-5730

ノープラシ洗車の店

有限会社 配川石油店
Hoben吉敷サービスステーション

山口県山口市吉敷赤田
TEL(083)933-0222

帽子専門店



- シャレオ広島店(082-546-3138)
広島市中区紙屋町2丁目シャレオ地下街
- イオンモール広島府中店(082-286-2566)
安芸郡府中町大須2丁目1-1 2F
- フレイヴァハット博多店(092-473-3703)
福岡市博多区博多駅中央街1-1 B1F

日教組は、北朝鮮を支援しているって本当ですか？

大通塾
塾長代理 宮原 誠

山口市吉敷赤田1丁目10-22
TEL (083) 932-2121
FAX (083) 932-2626

〈天録時評〉

防災・減災の国土強靭化に無電柱化を

地震や台風に弱い電柱の倒壊が被害を拡大

首都直下型地震、東海や東南海地震が発生すれば、大量の電柱の倒壊により救助作業の遅れで犠牲者を増やし、大規模停電で復旧の遅れなどを招くのは必至だ。また、台風による倒壊も被害を拡大している。しかし、電線を地中に埋める無電柱化は遅々として進んでいない。無電柱化を促進するため、主要道路での電柱を禁止するなどの法規制に取り組むべきである。

計画倒れの無電柱化

のが無電柱化だ。昭和六十年代から取り組んでい

るにもかかわらず、全国

に約三千六百万本の電柱

が立つており、未だに増

加傾向にある。

平成二十八年に議員立

法によって「無電柱化の

推進に関する法律」が定

められたが、遅々として

進んでいない。五か年加

速化対策でも電柱倒壊の

リスクがある市街地等の

緊急輸送道路の無電柱化

が掲げられているが、目

に見える形での進展はな

く、計画倒れだ。

わが国は世界有数の地震多発地域であり、加えて毎年のように台風や集中豪雨などの自然災害に見舞われ、多大な人的、物的損害を被っている。

こうした状況を受けて平成二十五年に「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靭化基本法」（国土強靭化法）が制定、国土強靭化基本計画が策定されている。さらに令和二年に「防災・減災、国土強靭化のための五か年加速化対策」（五か年加速化対策）を取り組んでいる。

国民の生命や生活を守り、経済活動の基盤となるエネルギーや通信のライフルインの強靭化が急がれているが、その中で大きな課題となっている

地中線の被害は架空線の八十分の一程度だった。

また、東日本大震災で千葉県湾岸部においては広範囲に液状化が発生したが、電線を収納してい

る配管にはずれなどの被害が発生したもの、電線には被害がなく、電気事故も供給ストップも発生しなかった。熊本地震においても九州電力は地中線への影響は皆無だつたと発表している。

大震災では約五万六千本の電柱が倒壊し、平成二十八年の熊本地震でも二百四十四本が倒壊し、約四千本が傾斜した。こうした電柱の倒壊で、大規模で長期間の停電で住民の生活復旧を遅らせたばかりか、生活物資の輸送路を塞いでしまった。

地中に電線を埋めるごとに、こうした電柱の倒壊を免れることができる。電柱には耐震強度の定めがなく、二メートル程度を地中に埋めていいだけである。垂直に立つ電柱よりも、地中に寝かせている配管の方が地震に強い。阪神・淡路大震災で最も被害の大きかつた神戸地区の電話回線の被災率は、架空線が二・四%だったのに対し

地中線は〇・〇三%と、消防車両が火災現場に到着した電柱が倒壊した。倒壊した電柱が道路を塞ぎ、離島では資材の搬入などにも日時を要するだ

が、停電は約九十三万五千戸に上った。千葉市で最大瞬間風速が五十

七・五メートルに達し、電柱の倒壊などが約二千本で、送電線の鉄塔も二基が倒壊した。

平成三十年の近畿を襲った台風二十一号では、三区と大阪市の無電柱化率はそれぞれ一〇〇%をは

いる。一方で、東京二十区と大阪市の無電柱化率はそれぞれ一〇〇%をは

るかに下回っている。E

Uやアジア諸国的主要都

市でも無電柱化が進んで

いる。わが国と同様に法

規制がない台湾の台北市においても、中心部の約

九六%で無電柱化を達成

している。

世界の主要都市を見れ

ば、ロンドンやパリ、香

港、シンガポールでは市

内で一〇〇%を実現して

いる。

一方で、東京二十

区と大阪市の無電柱化

率はそれぞれ一〇〇%をは

るかに下回っている。E

Uやアジア諸国的主要都

市でも無電柱化が進んで

いる。一方で、東京二十

区と大阪市の無電柱化

率はそれぞれ一〇〇%をは

るかに下回っている。E

Uやアジア諸国的主要都

市でも無電柱化が進んで

いる。

一方で、東京二十

区と大阪市の無電柱化

率はそれぞれ一〇〇%をは

るかに下回っている。E

Uやアジア諸国的主要都

市でも無電柱化が進んで

〈天錄時評〉

地方議会のデジタル化推進を

地方自治の効率性や透明性の向上へ

地方議会のデジタル化は、効率的で透明性の高い地方自治を実現するためには不可欠だ。情報の共有や住民参加も容易になる。大規模な自然災害時などにおける議会活動の停滞防止などの観点からも必要である。しかし、地方議会のデジタル化は進んでいない。情報通信技術を持つた人材不足や逼迫する財政がデジタル化を阻んでいる。政府は各自治体に財政的な支援を行うべきだ。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染防止対策の一環として企業ではオンライン会議等を利用したテレワーク、教育現場でもオンライン授業の導入が進んだ。行政でも、スマートフォンで住民票などの証明書が申請できるオンライン申請が普及するなど、情報通信技術（ＩＣＴ）を活用した取り組みが広がってきている。

一方、地方議会は情報通信技術の活用が進んでいない。総務省は、令和四年一月に全都道府県・市区町村の議会に対し、委員会のオンライン開催の状況等についてアンケート調査を実施した。そ

の結果、委員会をオンライン開催できるように条例等を改正した団体は百三十五団体で、全団体の七・六%にとどまっている。オンライン委員会を開催した団体にいたっては三十五団体のみだ。

なかなか進まない地方議会のデジタル化だが、委員会のオンライン開催は大規模自然災害や感染症拡大時などに必要になる。例えば、災害時に廃ごと崩壊、火災、水没し、議場に議員が参集できない状況が生じても、インターネットで繋がりさえすれば、被害状況の把握や緊急対応策、補正予算の承認などの議会活動が可能である。

また、地方議会にオンライン参加できるように

感染症対策では、国
の健康を守る上でウイ
スの蔓延防止を防ぎな
ら、経済活動の維持も
要です。このような対
に、厚労省の他、外務
や国交省、総務省など
くの省庁が関わっています。
しかし、個別ばら
らに対応していくは調
に時間がかかり、感染
一気に広がります。

そこで、政府は感染
対策の司令塔となる「
閣感染症危機管理統

東の司令塔

閣感染症危機管

のは何か」というアンケート調査を行っている。

理統括庁】

施、計画内容が有事に機能するような各省庁等の準備状況のチェック・改善を行います。当面は、平成二十五年に策定した「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」を改定し、医療提供体制やワクチン開発のほか、経済活動との両立などについて見直しを進めます。

感染症危機の際は、各省庁から職員が加わり百人に増員されます。感

染症危機対応に係る政府

全体の方針を策定し、各
省庁の総合調整を実施し
ます。政府全体の方針を
策定する際は、新たに専
門家組織として、厚労省
内に設置される「国立健
康危機管理研究機構」か
ら提供される科学的情
情報を活用します。

なれば、妊娠中の女性議員や家族の介護で議会への出席が難しい議員が参加しやすくなる。遠方に住む有識者への聞き取りなども容易にし、より多くの住民との意見交換も可能になる。オンライン会議だけでなく、資料のペーパーレス化などのコスト削減や議会活動の監視コストの低減にもつながることを考えれば、地

して、トラブル等が起きた時の対処は地方自治体で責任を持つて対処しなければならない点が挙げられる。例えば、わが国は地方選挙レベルで電子投票システムを使うことができる。しかし、現時点では電子投票を行う自治体はない。これは、地方議会のデジタル化は地方議会それぞれの自主的な取り組みであり、トラブル

また、デジタル化のための財源が確保できない点も、地方議会のデジタル化を阻害している要因の一つだ。東北大大学院情報科学研究科准教授の河村和徳氏が、令和四年に全国の市区町村議会事務局を対象に「地方議会のデジタル化を進めることにあたって重要なものは何か」というアンケート調査を行っている。

で、地方議会のデジタル化の必要性を議員自身が認識し、積極的な導入に取り組むべきである。一方、地方自治体がデジタル人材を確保することが難しい状況やＩＣＴの導入に費用がかかることを考慮すると、地方議会のデジタル化の推進に対し、国は予算措置をとるといった財政的な支援を果たしていくことが必要だ。

方議会のデジタル化は緊の課題である。

ルが生じた際も総務省や
デジタル庁による指導が

その結果、約七割の人が「議員自身のICTリテ

国の予算支援を

ルが生じた際も総務省やデジタル庁による指導が期待できず、情報通信技術を持った人材が少ない

その結果、約七割の人が「議員自身のICTリテラシー」や「財源」が重要なだと答えている。

三明農園	仁川電化	みかんの栽培に最適な 温暖な気候で育った 甘くておいしい山口大島みかん	プロ・リフォーム	一級土木施工管理技士
三明 吉之 山口県萩市大字上小川西分273	代表者 吾妻 清春 〒665-0016 兵庫県宝塚市仁川北2-2-9		三星創建 宮城県仙台市	岡本要逸 佐賀県小城市小城町晴氣

日本の肖像 ⑨〇

豊臣政権、陰の立役者 北政所(上)



多くの養子養女を育て、戦国の世を治める大母となる

歴史家 鈴木 旭

北政所とは平安中期以降、朝廷から授けられた摂政や関白の正室を言い表す称号だが、今日では関白豊臣秀吉の妻「高台院」通称寧々を言い表す用語となっている。従つて、本稿でも寧々を北政所と呼ぶべきであるが、天下人の妻として従一位に叙せられ女性としての出世街道を登り詰めても、結婚当初以来から一貫して提言、諫言を惜しまなかつた人生を讃え、寧々と呼ぶことにする。秀吉を支えた女性としての生き様を紹介する。

猿の嫁

(一五四九)頃、尾張国朝日村の土豪、杉原助左衛門定利の次女として誕生。本能寺の変で秀吉が関白になり、寧々は北政所になる。秀吉の死後、高台院と称す。死去。

1549年 杉原助左衛門定利の次女として誕生

1561年 木下藤吉郎(豊臣秀吉)の妻となる

1582年 本能寺の変

1585年 秀吉が関白になり、寧々は北政所になる

1598年 秀吉の死後、高台院と称す

1624年 死去

この時、信長は桶狭間の合戦で今川義元を討ち取つたばかり。奇跡的な大番狂わせに世間は驚き、新時代の到来を予感していた。その予感と

い。この時、信長は

聞に洩れず、貧しさの故に叔母の嫁ぎ先、津島郷の浅野又右衛門尉長勝のもとで養われ、育つてい

る。

い。

い。